

採用時の最低時給 平均 1,142 円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 4 社に 1 社にとどまる

静岡県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)

帝国データバンク

静岡支店

TEL:054-254-8301

info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,142 円となり、厚生労働省が発表した2025年度の静岡県の最低賃金 1,097 円を 45 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数超の51.3%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 5,546 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 5,546 社、有効回答企業数は 1 万 554 社(回答率 41.3%)

抽出対象:静岡県内企業 726 社、有効回答企業数は 308 社。(回答率 42.4%)

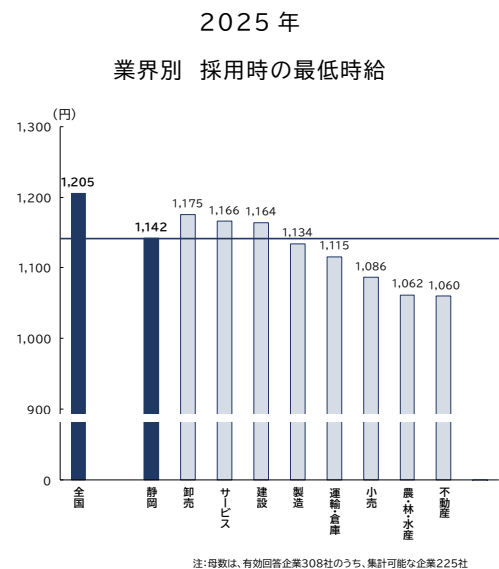
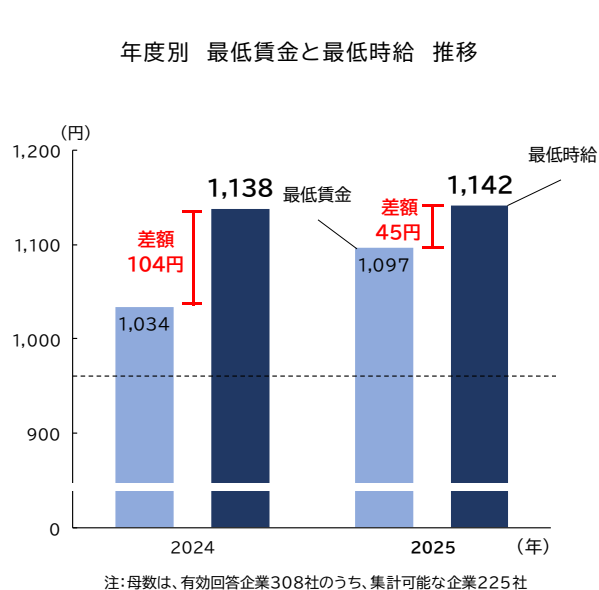
従業員採用時の最低時給は平均 1,142 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は 1,142 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 4 円上昇し、厚生労働省が発表した 2025 年度の静岡県の最低賃金(以下、最低賃金)である 1,097 円を 45 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、前回調査の 104 円よりも 59 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「大手企業は影響ないが、中小企業は業績を悪くする一要因になり得る。これをきっかけに中小企業の倒産も多くなるのではないか」(金属工作機械製造)、「インフレでその後も値上がり経費圧迫の中、消費税減税などの政策もないまま賃金だけ引上げとなると現在の雇用状態を維持できない。数人の雇用を切るしかなくなってくる」(専門商品小売)といった声が聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『卸売』が 1,175 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,166 円)、『建設』(1,164 円)が全体平均を上回った。

最低賃金と最低時給の推移



¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 25.0%

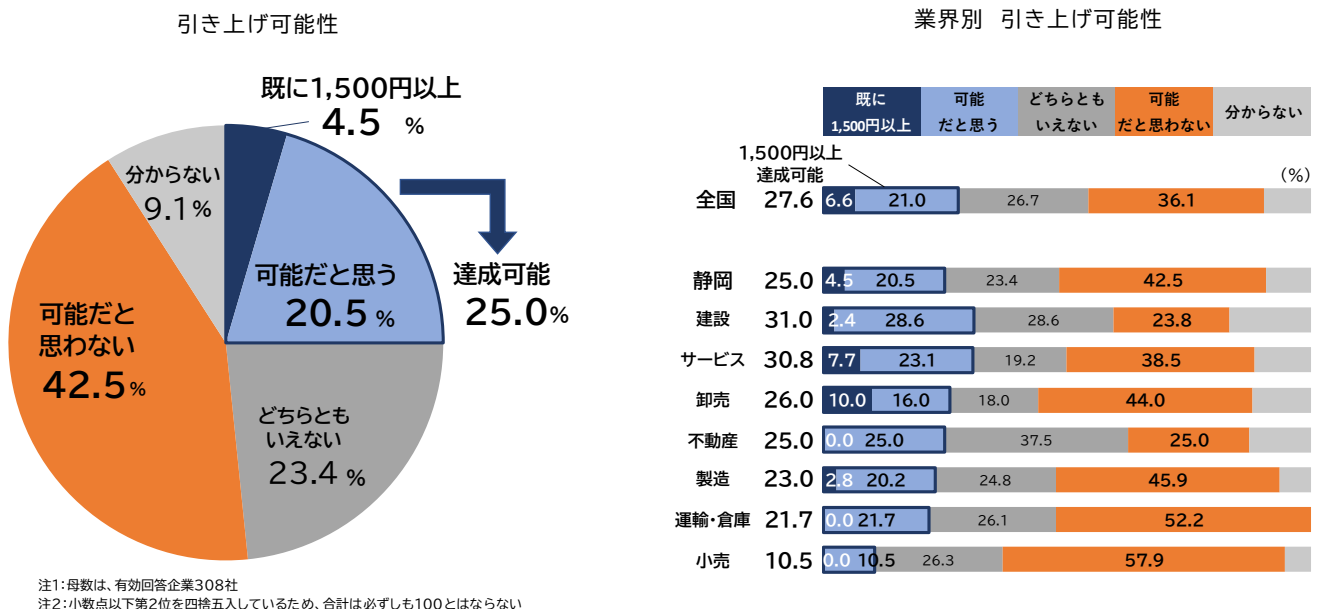
貴社では、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 4.5%、「可能だと思う」は 20.5%、「どちらともいえない」は 23.4%、「可能だと思わない」は 42.5%、「分からない」は 9.1%だった。

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』(31.0%)で、『サービス』(30.8%)が 3 割台で続いた。

一方で、『小売』は 10.5%で最も低く、「可能だと思わない」(57.9%)はトップで半数を上回る業界となった。

また、5 業界で「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回り、政府が掲げる 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1,500 円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「東京都」が平均 1,381 円でトップ 一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川県」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 都県のみとなった。「静岡」は 1,142 円となり、全国で 20 番目に高くなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青 森	1,029	1,052	23
岩 手	1,031	1,057	26
宮 城	1,038	1,120	82
秋 田	1,031	1,053	22
山 形	1,032	1,056	24
福 島	1,033	1,100	67
茨 城	1,074	1,158	84
栃 木	1,068	1,183	115
群 馬	1,063	1,127	64
埼 玉	1,141	1,243	102
千 葉	1,140	1,263	123
東 京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新 潟	1,050	1,112	62
富 山	1,062	1,171	109
石 川	1,054	1,153	99
福 井	1,053	1,136	83
山 梨	1,052	1,116	64
長 野	1,061	1,144	83
岐 阜	1,065	1,136	71
静 岡	1,097	1,142	45
愛 知	1,140	1,216	76
三 重	1,087	1,146	59
滋 賀	1,080	1,144	64
京 都	1,122	1,199	77
大 阪	1,177	1,275	98
兵 庫	1,116	1,220	104
奈 良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥 取	1,030	1,047	17
島 根	1,033	1,092	59
岡 山	1,047	1,124	77
広 島	1,085	1,167	82
山 口	1,043	1,141	98
徳 島	1,046	1,091	45
香 川	1,036	1,117	81
愛 媛	1,033	1,081	48
高 知	1,023	1,082	59
福 岡	1,057	1,140	83
佐 賀	1,030	1,073	43
長 崎	1,031	1,078	47
熊 本	1,034	1,086	52
大 分	1,035	1,146	111
宮 崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖 縄	1,023	1,118	95
全 体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社

注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

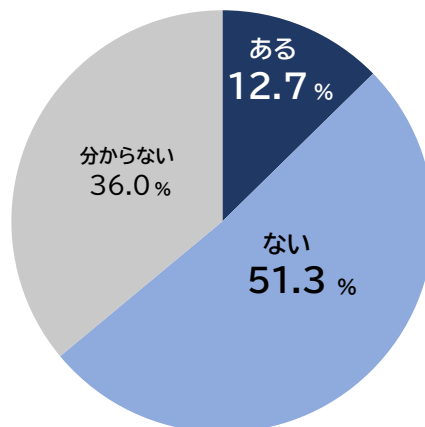
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が半数超 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 12.7%にとどまり、「ない」と回答した企業は 51.3%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数を占める結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『サービス』が 17.3%でトップとなり、『製造』(15.6%)、『建設』(11.9%)が 1 割を上回った。一方で、『卸売』は 6.0%と最も低く、『運輸・倉庫』(8.7%)が 1 割を割り込んだ。

企業からは、「最低賃金を上昇させても景気は良くならない」(金属線製品製造業)や「賃金の改定より、減税などが必要」(化学品卸売業)などの意見があった。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業308社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、静岡県内企業の採用時の最低時給の全体平均は 1,142 円となり、最低賃金を 45 円上回った。最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、政府の最低賃金の引き上げベースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数超の 51.3%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。